

# 有価証券報告書

事業年度 平成15年4月1日から  
(第186期) 平成16年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

7 1 1 0 1 0

第186期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

# 目 次

頁

## 第186期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

## 監査報告書

平成15年3月連結会計年度	93
平成16年3月連結会計年度	95
平成15年3月会計年度	97
平成16年3月会計年度	99

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第186期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芝野博文

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 経理部連結管理チームマネジャー 石田博己

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 荒井 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第182期 平成12年 3月	第183期 平成13年 3月	第184期 平成14年 3月	第185期 平成15年 3月	第186期 平成16年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	849,225	951,926	973,565	947,977	951,324
経常利益	百万円	45,609	63,849	75,983	65,079	81,446
当期純利益	百万円	27,345	36,097	39,418	29,685	47,065
純資産額	百万円	428,523	475,019	468,706	453,284	495,635
総資産額	百万円	1,219,514	1,310,976	1,243,520	1,209,627	1,199,228
1株当たり純資産額	円	172.95	195.52	197.85	197.28	222.15
1株当たり当期純利益	円	10.94	14.72	16.33	12.56	20.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.1	36.2	37.7	37.5	41.3
自己資本利益率	%	6.8	8.0	8.4	6.4	9.9
株価収益率	倍	22.66	22.15	17.76	24.94	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	91,064	140,981	155,121	92,573	132,891
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△103,525	△109,047	△88,546	△49,629	△67,877
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,996	△27,015	△82,868	△30,093	△75,930
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	22,774	28,676	12,837	26,093	15,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	15,201 (4,325)	15,160 (4,448)	14,878 (4,080)	15,020 (2,133)	15,276 (2,475)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	695,125	754,127	751,042	722,240	729,923
経常利益	百万円	39,465	53,929	70,327	54,177	64,379
当期純利益	百万円	24,527	32,992	37,693	25,453	39,475
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,477,760	2,429,563	2,369,011	2,369,011	2,369,011
純資産額	百万円	385,402	418,037	405,922	391,983	417,741
総資産額	百万円	1,013,011	1,067,154	1,004,378	972,954	977,805
1株当たり純資産額	円	155.54	172.06	171.35	170.60	187.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	9.82	13.45	15.62	10.77	17.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	38.0	39.2	40.4	40.3	42.7
自己資本利益率	%	6.7	8.2	9.1	6.4	9.8
株価収益率	倍	25.26	24.24	18.57	29.06	18.04
配当性向	%	50.7	37.1	38.2	55.7	34.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,566 (—)	9,264 (—)	8,810 (—)	7,946 (—)	7,081 (—)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第182期から第186期までは潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社の経営指標等については、第184期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第185期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼働開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。(1立方メートル当たり4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに熱量変更。)
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼働開始。
昭和58年6月	(株)オーガス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼働開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成3年4月	(株)キンレイ設立。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年7月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年9月	(株)キンレイ店頭登録。
平成12年9月	日商岩井石油ガス(株)株式取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社109社及び関連会社29社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

なお、当社グループの二大事業領域(エネルギービジネス・都市ビジネス)とセグメント情報の整合を図るため、従来の「ガス」「受注工事」「器具」「LPG及び産業ガス」「不動産賃貸」「その他」のセグメント区分を、当期から、エネルギービジネスとして「ガス」、「LPG・電力・その他エネルギー」、「器具及びガス工事」の3セグメント、及び、都市ビジネスとして「不動産」、「その他」の2セグメントの計5つのセグメントに変更している。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

#### (ガス)

当社及び子会社名張近鉄ガス㈱は、ガスの製造、供給及び販売を行うとともに、当社は関連会社河内長野ガス㈱にガスの卸供給を行っている。当社及び名張近鉄ガス㈱が行うガス事業は、ガス事業セグメントに区分している。

#### (LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、当社の主要原料であるLNGの輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社㈱コージェネテクノサービスはコージェネレーションシステムの設計施工及び販売、受託を行っている。

子会社㈱リキッドガス、子会社日商岩井石油ガス㈱及び子会社日商プロパン石油㈱等はLPGの販売を行っている。

子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.は原油天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発を行っている。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱及び子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、熱供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワーインベストメント等は、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

LPG、電気供給、熱供給、産業ガス等に関する事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

#### (器具及びガス工事)

当社及び子会社エネテック京都㈱、子会社エネテック大阪㈱、子会社㈱ハーツ等はガス機器を販売している。当社は、エネテック京都㈱等へ空調給湯等の機器を販売している。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っている。また、子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事及び外管工事を行っている。

なお、㈱ハーマンは、平成15年4月1日の外部への株式売却により、連結子会社でなくなった。また、㈱きんぱいは、平成15年10月1日付で子会社近畿配管㈱から社名変更した。また、近畿配管㈱は同日付で会社分割を実施し、子会社㈱きんぱいコーポレーションを設立した。

#### (不動産)

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱は、ビルメンテナンス等を行っている。

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱オージーキャピタル及び子会社京都リサーチパーク㈱等は、不動産の賃貸及び管理を行っている。

子会社㈱セレンディイは、オフィスサービス及び旅行代理店業を行い、当社にはオフィスサービスを提供している。

不動産賃貸及び管理に関する事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、ガス及び環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工及び技術コンサルティングを行っている。また、大阪ガスエンジニアリング㈱は、当社のガス製造供給設備等の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、化成品及び炭素材製品等の販売を行っている。

子会社大阪ガス住宅設備㈱は、当社及び大阪ガスサービスチェーンに対して住宅設備機器を販売するほか、住宅設備の設計及び施工を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、当社の施設及びガス設備等の警備、防災及び保守点検を行うほか、警備及び防災業務の受託並びにホームセキュリティシステムの販売を行っている。

子会社㈱アクティブライフは、高齢者用住宅及び介護施設等の運営を行っている。

子会社㈱オージースポーツは、スポーツ施設及び当社の福利厚生施設の運営及び管理を行っている。

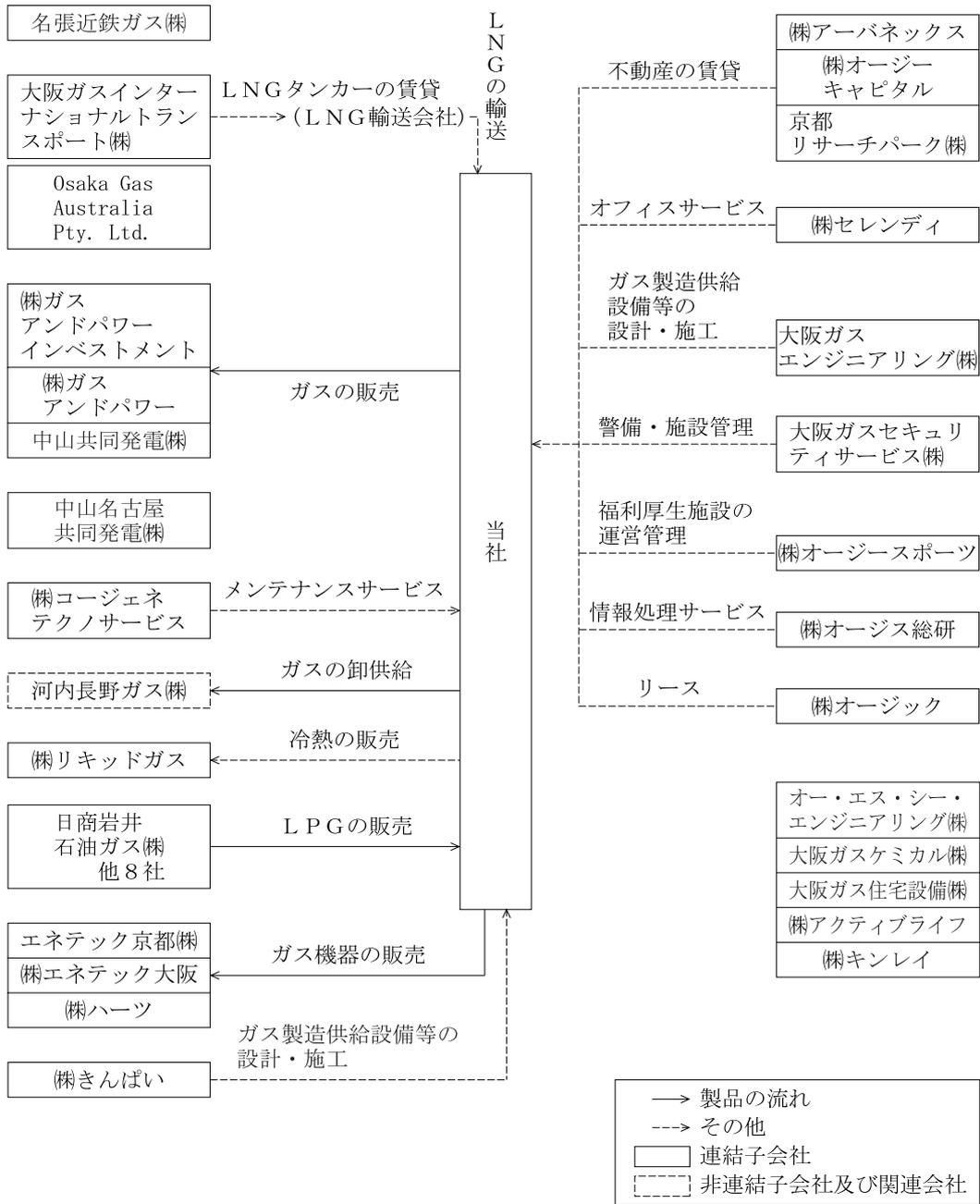
子会社㈱オージス総研等は、コンピュータによる情報処理サービス並びに関連機器及びソフトウェアの製造、販売及び賃貸を行い、当社にはコンピュータによる情報処理サービスを提供している。

子会社㈱オージックは、大阪ガスサービスチェーンの販売するガス機器等の割賦購入斡旋等を行うほか、事務用機器等のリース及び保険代理店業を行っている。

子会社㈱キンレイは、和風レストラン「かごの屋」等のレストランの経営及び冷凍食品の製造・販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 主要な子会社の状況(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
エネテック京都㈱	京都市 南区	30	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 6 出向 1 転籍 2
Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オースト ラリア	A\$ 157百万	原油、天然ガス等の鉱 物資源の探鉱、開発、 生産及び販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 1
大阪ガスインターナショナル トランスポート㈱	大阪市 中央区	3,190	LNGタンカーの賃貸	100.0	当社の主要原料である LNGを輸送するタン カーの賃貸を行っている。	兼任 5 転籍 3
大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等に 関する各種設備の調 査、設計、施工及び技 術コンサルティング	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計及び施工等 を行っている。	兼任 7 出向 2 転籍 6
大阪ガスケミカル㈱	大阪市 中央区	480	化成品及び炭素材製品 等の製造、販売	100.0 (5.3)		兼任 5 出向 5 転籍 4
大阪ガス住宅設備㈱	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売及 び住宅設備の設計及び 施工	100.0 (100.0)	当社及び大阪ガスサー ビスチェーンに対して 住宅設備機器を販売し ている。	兼任 3 出向 3 転籍 2
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ガス設備及び機器 の保守点検業務並びに ホームセキュリティシ ステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災及び 保守点検を行っている。	兼任 6 出向 3 転籍 8
オー・エス・シー・ エンジニアリング㈱	大阪市 福島区	50	ビルメンテナンス、警 備、清掃、設備設計及 び施工	67.3 (67.3)		兼任 6 転籍 1
㈱アクティブライフ	大阪市 中央区	900	高齢者用住宅及び介護 施設等の運営	76.7 (76.7)		兼任 4 転籍 5
㈱アーバネックス	大阪市 東成区	1,570	不動産の管理、運営及 び賃貸並びに都市開発 に関する調査及び研究	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 4 出向 1 転籍 8
㈱エネテック大阪	大阪市 大正区	20	空調、給排水、給湯等 の各種設備機器の設 計、施工及び販売	100.0 (100.0)	当社から空調、給湯等 の設備機器を購入して いる。	兼任 7 出向 2 転籍 1
㈱オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	関係会社の経営管理、 不動産の管理、運営及 び賃貸	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 2 転籍 5
㈱オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設及びスポ ーツ教室の経営並びに スポーツ施設及び保養 施設の運営及び管理	100.0 (100.0)	当社に福利厚生施設の 運営及び管理サービス を提供している。	兼任 2 出向 2 転籍 4
㈱オージス総研	大阪市 西区	400	コンピュータによる情 報処理サービス並びに 関連機器及びソフトウ ェアの製造、販売及び 賃貸	100.0 (12.5)	当社にコンピュータに よる情報処理サービス を提供している。	兼任 3 出向 2 転籍 6
㈱オージック	大阪市 中央区	600	ガス機器等の割賦購入 斡旋、事務用機器等の リース及び保険代理店 業	100.0 (100.0)	大阪ガスサービスチ ェーンの販売するガス機 器等の割賦購入斡旋等 を行っている。	兼任 5 出向 1 転籍 4
㈱ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業、エネル ギー環境サービス及び エネルギー基盤設備に 対する投資	100.0 (100.0)	当社から発電用のガス を購入している。	兼任 2 転籍 4
㈱ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,100	国内外エネルギー事業 及びそれに関連する調 査、企画、開発並びに 投資	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 4 転籍 5
㈱きんぱい	大阪市 西成区	300	ガスの配管工事、土木 工事、道路舗装工事、 住宅設備機器の販売・ 工事及び管更生工事	100.0 (100.0)	当社のガス配管工事を 請負っている。	兼任 4 出向 2 転籍 2
㈱キンレイ (注)	大阪市 中央区	966	レストランの経営及び 冷凍食品の製造・販売	74.8 (30.5)		兼任 3 出向 1 転籍 6

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
㈱コージェネテクノサービス	大阪市 西区	400	コージェネレーション システムの設計、施工 及び販売、受託 電力及び冷温熱の受託 加工	56.0 (5.0)		兼任 3 出向 1 転籍 5
㈱セレンディ	大阪市 西区	100	オフィスサービス、旅 行代理店業及び人材派 遣業	100.0 (100.0)	当社にオフィスサー ビスを提供するほか当社 に人材派遣を行っている。	兼任 5 出向 4 転籍 4
㈱ハーツ	大阪府 堺市	85	ガス機器の販売・修 理、ガス工事、配管工 事、リフォーム事業	98.8		兼任 4 出向 1
㈱リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	LNG及び各種高压ガ スの製造、販売、輸送	100.0	当社の主要原料である LNGの冷熱を販売す るほか、液化窒素等を 当社に販売している。	兼任 6 転籍 7
京都リサーチパーク㈱	京都市 下京区	100	リサーチパークの運 営、産学交流事業、不 動産の管理、運営及び 賃貸	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 4
中山共同発電㈱	大阪市 大正区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 5 出向 1 転籍 1
中山名古屋共同発電㈱	愛知県 知多郡	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 5 出向 1 転籍 2
名張近鉄ガス㈱	三重県 名張市	100	都市ガス、簡易ガス、 プロパンガス、オート ガス、ガス機器の販売 及び配管工事の設計・ 施工	85.0		兼任 3 転籍 3
日商岩井石油ガス㈱	東京都 港区	1,726	LPGの輸入及び販売	70.0	当社にカロリー調整用 のLPGを販売してい る。	兼任 3 出向 1 転籍 2
日商プロパン石油㈱	札幌市 中央区	60	LPG、ガス機器及び 石油の販売	100.0 (100.0)		兼任 3

(注) 有価証券報告書を提出している。

## (2) その他の連結子会社

会社の名称	住所	会社の名称	住所
芦屋浜エネルギーサービス(株)	兵庫県芦屋市	(株)洛陽ガスセンター	京都市中京区
愛媛日商プロパン(株)	愛媛県伊予郡	(株)リキッドガス京都	京都府宇治市
大阪管財(株)	大阪市福島区	(株)リビングメンテサービス大阪 (注3)	大阪市大正区
オージーオートサービス(株)	大阪市此花区	(株)リビングメンテサービス北東 (注4)	大阪府東大阪市
OG ZOCA(95-19)Pty. Ltd.	オーストラリア	関西ビジネスインフォメーション(株)	大阪市中央区
OG ZOCA(96-20)Pty. Ltd.	オーストラリア	近畿液炭(株)	大阪市中央区
オージーメンテナンスサービス(株)	大阪市此花区	高知日商プロパン(株)	高知県高知市
(株)アイさぼーと	大阪市中央区	三新ガスエンジニアリング(株)	大阪府池田市
(株)アーバネックスサービス	大阪市東成区	ジー・アンド・エムエネルギー サービス(株)	大阪市中央区
(株)宇部情報システム	山口県宇部市	上海東島炭素化工有限公司	中華人民共和国 上海市
(株)エルネット	大阪市西区	太陽化成(株)	大阪市淀川区
(株)オーエヌイー	兵庫県芦屋市	日商岩井ガス(株)	東京都東村山市
(株)オージーロード	大阪市此花区	日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府大東市
(株)学園前ガスセンター	奈良県奈良市	日商岩井システム販売(株)	香川県丸亀市
(株)ガスネット	大阪市中央区	日商ガス販売(株)	東京都東村山市
(株)きんぱいコーポレーション	大阪市西成区	北陸日商プロパン(株)	石川県金沢市
(株)きんぱいリノテック	大阪市大正区	三重日商ガス(株)	三重県尾鷲市
(株)くずはガスリビング	大阪府交野市	ユニチカライフ(株)	大阪市中央区
(株)クリエテ関西	大阪市北区	六甲アイランド エネルギーサービス(株)	大阪市中央区
(株)クリオ・エアー	大阪府堺市	(注) 1 平成15年7月(株)関西新技術研究所から社名変更	
(株)KR I(注1)	京都市下京区	2 平成15年4月(株)ハーマン企画から社名変更	
(株)コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	3 平成15年10月(株)ハーマンライフ大阪から社名変更	
(株)システムアンサー	大阪市淀川区	4 平成15年10月(株)ハーマンライフから社名変更	
(株)せいみ(注2)	大阪市中央区		
(株)竹中舞子サービスショップ	神戸市垂水区		
(株)テクノグリーン	大阪府高石市		
(株)ドナック	大阪市此花区		
(株)ハロー	大阪市大正区		
(株)プラネットワーク	大阪市中央区		

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,501(29)
LPG・電力・その他エネルギー	1,066(47)
器具及びガス工事	1,681(23)
不動産	833(85)
その他	5,195(2,291)
合計	15,276(2,475)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,081	42.8	18.6	6,329,600

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続などはあったが、好調に転じた輸出や設備投資の拡大に支えられ、期末にかけて景気回復の兆しが見られるようになった。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量や連結対象子会社数が増加(22社増、1社減)したことなどにより、前期に比べ33億4千7百万円増の9,513億2千4百万円となった。

営業利益は、販売増や経営全般にわたるコストダウンの継続に加えて売上原価が低減した結果、前期に比べ61億2千2百万円増の920億9千6百万円となった。

経常利益は、営業外収支が改善した結果、前期に比べ163億6千7百万円増の814億4千6百万円となり、当期純利益は、前期に比べ173億8千万円増の470億6千5百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### ① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べ1.1%増の665万戸となった。

ガス販売量は、前期に比べ1.0%増の77億7千9百万 $m^3$ となった。このうち、家庭用ガス販売量については、冬場の気温が前年に比べて高めに推移したものの、営業努力やお客さま数の増加により、前期に比べて0.3%増の23億1千1百万 $m^3$ となった。業務用その他のガス販売量については、冷夏及び暖冬による空調への影響があったが、継続的な需要開発に努めたことなどにより、前期に比べ1.3%増の54億6千8百万 $m^3$ となった。

ガス売上高は、新規需要開発などによってガス販売量が増加したことなどにより、前期に比べ28億7千6百万円増(+0.5%)の5,739億3百万円となった。一方、費用については、経営全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は前期に比べ9億9千6百万円増(+1.7%)の580億4千4百万円となった。

#### ② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結対象子会社が増えたことに伴い前期に比べ125億6千1百万円増(+10.5%)の1,321億6千9百万円となった。一方、費用についても、同様に増加した結果、営業利益は前期に比べ25億7千3百万円増(+19.5%)の157億4千万円となった。

#### ③ 器具及びガス工事

売上高は、当社のガス器具販売が好調に推移したが、(株)ハーマンの連結除外に伴う減少影響があったため、前期に比べ81億9千3百万円減( $\Delta$ 5.4%)の1,435億6千1百万円となった。一方、費用についてはコスト削減に努めた結果、営業利益は前期に比べ2億9千万円増(+15.0%)の22億3千1百万円となった。

④ 不動産

売上高は微増にとどまったが、費用削減に努めた結果、営業利益は前期に比べて6億9千3百万円増(+10.9%)の70億7千7百万円となった。

⑤ その他

売上高は、連結対象子会社が増えたことや一部の既存連結対象子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べ38億2千9百万円増(+2.9%)の1,360億1千4百万円となった。営業利益は、各社がコストダウンに努めた結果、前期に比べ11億6千3百万円増(+18.4%)の74億8千5百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高682億2千3百万円を含んでいる。  
2 平成15年4月1日の組織改革を機にセグメント区分を変更したが、前連結会計年度比の算出については、前連結会計年度の金額を変更後のセグメントに組替えた上で比較している。  
3 平成15年2月27日にガスの標準熱量を1m<sup>3</sup>当たり46.04655MJ(メガジュール)から45MJに下げたので、本報告書では、変更前のガス量との比較は、変更後の標準熱量である45MJに換算してから算出している。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、退職一時金の年金移行による支出や財務体質の強化を目指した有利子負債の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ103億5千万円減少して157億4千3百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度より271億3千6百万円増加して781億6千1百万円あったことなどにより、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,328億9千1百万円となった。これは前連結会計年度に比べ403億1千8百万円の収入の増加となる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に固定資産の売却などによる大きな収入があった影響などにより、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は678億7千7百万円となった。これは前連結会計年度に比べ182億4千8百万円の支出の増加である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質強化を目指した積極的な有利子負債の削減などにより、当連結会計年度において財務活動による資金は759億3千万円の支出となった。これは、前連結会計年度に比べ458億3千7百万円の支出の増加となる。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、マイナスの108億4千6百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス㈱が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

### (1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)
ガス	7,910,226	+0.7

### (2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

### (3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。  
当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,311,145 (+0.3) 329,781 (+0.3)
	業務用その他	5,468,264 (+1.3) 244,122 (+0.8)
	計	7,779,409 (+1.0) 573,903 (+0.5)
ガスお客さま数	6,650 千戸 (+1.1)	
1戸当たり月平均使用量	108.0 m <sup>3</sup> (+0.1)	

(注) 1 ( )内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A	料金表B	料金表C	料金表D	料金表E
		(月間使用量20m <sup>3</sup> まで)	(月間使用量20m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> まで)	(月間使用量5m <sup>3</sup> 超200m <sup>3</sup> まで)	(月間使用量200m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> まで)	(月間使用量500m <sup>3</sup> 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税抜	690.00	1,100.00	1,320.00	3,000.00	6,040.00
	税込	724.50	1,155.00	1,386.00	3,150.00	6,342.00
基準単位料金 (1m <sup>3</sup> 当たり)(円)	税抜	133.78	113.28	108.88	100.48	94.40
	税込	140.4690	118.9440	114.3240	105.5040	99.1200

- (注) 1 ガス料金の算定にあたっては、税抜価格(税抜単価)を用いて算定した後、消費税等相当額を加算する。  
 2 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。  
 3 「早収・遅収料金制度」(適用期間：平成15年4月1日～4月30日)  
 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割増した遅収料金に消費税等相当額を加えたものを料金とする。  
 4 「延滞利息制度」(適用期間：平成15年5月1日～平成16年3月31日)  
 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成15年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m <sup>3</sup> 当たり調整額 (円/m <sup>3</sup> )<税抜>	1m <sup>3</sup> 当たり調整額 (円/m <sup>3</sup> )<税込>
平成15年4月～6月	+1.94	+2.037
〃 7月～9月	+2.26	+2.373
〃 10月～12月	+2.18	+2.289
平成16年1月～3月	+1.78	+1.869

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成14年度 (平成14年4月から平成15年3月)			平成15年度 (平成15年4月から平成16年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	5,764	5,990	211	6,358	6,204	365

### 3 【対処すべき課題】

はじめに

中期経営計画「イノベーション100」（平成15年度～平成17年度）の2年目にあたる平成16年度は、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業領域をさらに発展させ、「価値創造の経営」を基本理念として、お客さま価値、株主さま価値、社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていく。

#### エネルギービジネスの展開

日本経済は、輸出が好調に転じ、設備投資が拡大するなど、ようやく回復の兆しが見えてきたが、景気回復の持続力はなお不透明であり、先行きについては、楽観は許されない状況である。又、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想される。

こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業」になることが何よりも重要である。エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

まず、天然ガスビジネスでは、お客さま起点の事業活動に徹しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高める。あわせて、エネルギーの安定供給と保安の確保を大前提として、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行い、お客さまの利便性向上や産業の発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努める。

都市ガス市場全般においては、お客さまにご利用いただき易い料金メニューを活用することなどにより、ガス販売量の拡大に取り組む。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」、床暖房、浴室暖房乾燥機、家庭用空調、ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組む。又、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努める。又、発電機能付き商品も加えてラインアップを充実させたガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」や天然ガス自動車などの普及を促進していく。さらに、永年培ってきたエンジニアリング、メンテナンスなどの技術力を活かし、質の高いサービスを提供することにより、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めていく。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業（IPP）と電力小売事業を推進していく。

LPGビジネスでは、日商岩井石油ガス㈱と㈱リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸当たり販売量の増加を図る。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていく。

保安の確保については、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安についても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続していく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期する。

環境問題については、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進していく。あわせて、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努め、地域及び国内外における環境改善への貢献などの環境保全活動に積極的に取り組む。

技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

#### 都市ビジネスの展開

都市ビジネスにおいては、都市開発(㈱アーバネックス)、食品・外食(㈱キンレイ)、情報通信(㈱オーガス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル㈱)、サービス分野(㈱オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進していく。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図る。

#### グループ経営管理

大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とする。大阪ガスを含めた各中核会社は、グループ全体の中長期戦略を踏まえつつ、自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていく。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいく。

#### おわりに

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右される。

##### (1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

##### (2) 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的である。

##### (3) ガスの原料であるLNG価格算定の基礎となる原油価格と為替相場の予測以上の大幅な変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性がある。

##### (4) ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、原料調達、製造、供給に関するトラブルによっても当社グループの収益性は影響を受ける可能性がある。このほか、お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、当社グループの信用が損なわれ、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により収益性は左右されるが、ほぼ全てのグループ会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めている。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社は競争優位のベースを技術に求めており、技術開発は最も重要な経営戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社技術のコアコンピタンスとしては、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また我が国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などが挙げられる。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的資産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つつ、ビジネスモデルとして完成させることを目指して、技術戦略経営(MOT=Management of Technology)を展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は123億7千9百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

大阪ガス(株)は、企業価値増大に貢献する視点から研究開発テーマの選択と集中を行い、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、家庭用のガスコージェネレーションについては、ガスエンジンタイプの「ECOWILL」を昨年度より発売開始し、家庭用や自動車用として期待される固体高分子形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用分野では、ガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は117億5千7百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスの販売に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億3千3百万円である。

(その他)

(株)キンレイは冷凍食品の製造技術における研究開発を、(株)オージス総研及び(株)宇部情報システムはソフトウェア開発にかかわる研究開発を、大阪ガスケミカル(株)は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、大阪ガスセキュリティサービス(株)は、警備システム等に係る研究開発を、(株)KR Iはナノ材料等の新材料に係る研究開発を、行っている。これらの事業に係る研究開発費は4億8千8百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 経営成績

#### ① 概要

当期におけるわが国経済は、デフレや厳しい雇用情勢の継続などはあったが、好調に転じた輸出や設備投資の拡大に支えられ、期末にかけて景気回復の兆しが見られるようになった。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。当期の売上高は、ガス販売量や連結子会社数が増加(22社増、1社減)したことなどにより、前期に比べ33億円増の9,513億円となった。営業利益は、販売増や経営全般にわたるコストダウンの継続に加えて売上原価が低減した結果、前期に比べ61億円増の920億円となった。経常利益は、営業外収支が改善した結果、前期に比べ163億円増の814億円となり、過去最高となった。当期純利益は、前期に比べ173億円増の470億円となり、過去最高となった。

#### ② 売上高

売上高は、前期に比べ33億円増(+0.4%)の9,513億円となった。

ガス事業セグメントの売上高は当社グループの売上高のうち最も大きい割合を占める。当期の売上高は、冷夏や需要期である冬期の暖冬影響があったが、お客さま数(取付メーター数)が増えたこと等によりガス販売量が増加し、前期に比べ28億円増(+0.5%)の5,739億円となった。売上高増加の主な理由は、平成15年2月に実施した料金改定による減少影響を、販売量増加により補ったことによるものである。ガス販売量の実績を用途別に見ると、当社では家庭用ガス販売が前期に比べ0.3%増加したが、これは、需要期の暖冬影響による減少があったものの、お客さま数の増加等の理由により増加したものである。業務用その他のガス販売量のうち当社の一般業務(商工医療)用ガス販売は、前期に比べ0.6%増加したが、これは冷夏の影響等で空調需要の減少があったものの、新規の需要開発が寄与したことにより増加したものである。また当社の工業用ガス販売は、前期に比べ1.3%増加したが、これは、一部のお客さまの工場稼働率減少等の影響があったものの、既存のお客さまの増量を中心に新規需要開発を進めた結果である。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、連結子会社が増えたことに伴い、前期に比べ125億円増(+10.5%)の1,321億円となった。売上高増加の主な内訳は、中山共同発電(株)及び中山名古屋共同発電(株)の連結によるものである。

器具及びガス工事業セグメントの売上高は、当社のガス器具販売は工業用の大型物件が竣工すること等により前期に比べ56億円増加し好調に推移したが、(株)ハーマンの連結除外に伴う減少影響があったため、前期に比べ81億円減(△5.4%)の1,435億円となった。

不動産事業セグメントの売上高は、前期に比べ4億円増(+1.3%)の338億円と微増にとどまった。

その他事業セグメントの売上高は、連結子会社が増えたことや一部の既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、前期に比べ38億円増(+2.9%)の1,360億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価、供給販売費及び一般管理費を含めた営業費用全体では、前期に比べ27億円減(△0.3%)の8,592億円となった。販売量の増加等に伴いガス原材料費が7億円増加したことや、当社の器具売上高が増加したことに伴い器具売上原価が53億円増加したが、経営全般にわたるコストダウンを継続したことにより、営業費用全体では前期を下回る結果となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、前期に比べ9億円増(+1.7%)の580億円となった。LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、中山共同発電㈱、中山名古屋共同発電㈱や新規連結子会社の増加等により、営業利益は前期に比べ25億円増(+19.5%)の157億円となり、5セグメントの中で最も高い伸びであった。器具及びガス工事業セグメントでは、㈱ハーマンの連結除外に伴う売上高減少の影響があったが、コストダウンに努めた結果、営業利益は前期に比べ2億円増(+15.0%)の22億円となった。不動産事業セグメントは、売上高は微増にとどまったが、コストダウンが寄与し、営業利益は前期に比べ6億円増(+10.9%)の70億円となった。その他事業セグメントは、連結子会社が増加したことや一部の既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、営業利益は前期に比べ11億円増(+18.4%)の74億円となった。

⑤ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前期に比べ12億円増の78億円となった。これは、主として資産効率化のために投資有価証券の売却を進めたことに伴い、売却益を計上したことによるものである。

営業外費用は、前期に比べ90億円減の184億円となった。これは、当期は社債の繰上償還による臨時的な支出があったものの、前期に市場価格の下落等に伴う投資有価証券評価損や、関係会社投資有価証券評価損を計上したことによるものである。この結果、営業外収支は、前期に比べ102億円(+49.0%)改善した。

⑥ 特別利益、特別損失

特別利益は、前期に比べ95億円減の15億円となった。これは、主として前期に連結子会社による投資有価証券売却益を計上したことによるものである。

特別損失は、前期に比べ202億円減の48億円となった。これは、主として前期に早期退職費用の計上や連結子会社による固定資産売却損の計上があったためである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期に比べ173億円増の470億円となり、過去最高となった。連単倍率は、前期に比べ0.02ポイント改善し、1.19となった。1株当たり当期純利益は、前期の12.56円に対し、当期は20.56円となった。

## (2) 流動性及び資金の源泉

### ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物については、長期借入金の返済や社債の償還等の有利子負債の圧縮、退職一時金の外部拋出化による支出等を行い、財務体質強化に努めた。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ403億円増の1,328億円の資金を得た。これは、退職一時金の年金移行等による支出274億円があったものの、税金等調整前当期純利益が前期に比べ271億円増の781億円あったことや、減価償却費が前期に比べ67億円増の895億円あったことによるものである。また、法人税等の支払額が前期に比べ197億円減の145億円となったことも営業活動によるキャッシュ・フローの改善に貢献している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ182億円増の678億円の資金を使用した。前期との差異理由としては、投資有価証券の取得による支出は前期と比べ87億円少なかったが、前期には連結子会社による大規模な有形固定資産の売却があり固定資産の売却による収入が前期と比べ71億円減少したことや、資産の効率化に伴う投資有価証券の売却収入が前期と比べ174億円減少したこと等が挙げられる。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べ458億円増の759億円の資金の支出となった。これは、財務体質強化を目指した積極的な有利子負債の圧縮により、長期借入金の返済による支出が前期に比べ424億円増の672億円あったことや、社債の償還による支出が前期に比べ98億円増の247億円あったことによる。また、自己株式の取得による支出については、6,667万株の購入に203億円と前年とほぼ同水準の資金を使用した。

これらの活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期キャッシュ・フローは、マイナスの108億円となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べ103億円減の157億円となった。

## ② 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応等に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／株主資本〕の比率を1程度、株主資本比率を40％程度に維持する事を目安とし、これを当社中期経営計画「イノベーション100」(H15年1月)において表明した。

直近の取り組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリー・キャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力してきた。

当連結会計年度においては、有利子負債を対前期比で388億円削減し、また自己株式の取得については203億円の資金を使用した。その結果、〔有利子負債／株主資本〕の比率は0.9、株主資本比率は41.3％となり、財務体質の健全性維持の水準を確保している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュフロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	金額(百万円)
ガス	47,234
LPG・電力・その他エネルギー	7,859
器具及びガス工事	675
不動産	4,085
その他	10,320
消去又は全社	395
合計	69,779

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、製造設備については、姫路製造所の8号LNG貯蔵設備が完成した。供給設備については、本支管が当期中に575km増加し、当期末の延長は45,281kmとなった。また、近畿幹線京滋ラインが完成した。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市・高石市)	ガス	製造設備	2,775	29,409	17,380 (958)		16,209	65,775	213
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,506	17,148	24,652 (460)		7,692	50,999	84
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				314,467	15,323	329,790	—
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	759	510			557	1,827	1,147
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	1,048	609	39 (28)		613	2,310	129
堺管理所 (堺市)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産賃貸	その他の 設備	19,804	16	1,491 (70)	627	21,938	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡)	その他	その他の 設備 (発電設備)	1,874	13,627		1,953	17,454	2
大阪ガスインタ ーナショナルト ランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (——)	その他	その他の 設備 (船舶)				13,239	13,239	—
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	その他	その他の 設備 (発電設備)	599	8,463		301	9,363	16
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	その他	その他の 設備 (発電設備)	1,000	8,081		740	9,821	2
(株)オージー キャピタル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産賃貸	その他の 設備	7,753	21	68 (76)	411	8,254	—
(株)ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	その他	その他の 設備 (熱供給 設備)	717	2,679	166 (6)	1,700	5,262	5
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産賃貸	その他の 設備	2,497		1,370 (5)	149	4,016	—

(注) 上記の他、(株)キンレイは外食事業用建物(33店舗、面積合計14千㎡)を賃借している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成16年度における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、96,800百万円であるが、その資金については、主として自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	16,243		主として自己資金によりまかなう計画である。	H16. 4	H21. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	草津市他	ガス	近畿幹線 滋賀ライン他	20,373	3,944	主として自己資金によりまかなう計画である。	H15. 7	H21. 3	総延長 56km
大阪ガス㈱ 本支供管等	—	ガス	—	160,062		主として自己資金によりまかなう計画である。	H16. 4	H21. 3	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,840,848,909
計	3,840,848,909

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,369,011,539	2,369,011,539	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部 名古屋証券取引所 市場第1部	—
計	2,369,011,539	2,369,011,539	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△22,702,000	2,477,760,630		132,166		19,482
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△48,197,000	2,429,563,630		132,166		19,482
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△60,552,091	2,369,011,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却による。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	218	61	1,094	357	9	164,752	166,483	—
所有株式数(単元)	30	878,621	22,327	223,287	235,738	46	976,179	2,336,182	32,829,539
所有株式数の割合(%)	0.00	37.61	0.96	9.56	10.09	0.00	41.78	100	—

(注) 1 自己株式138,236,978株は「個人その他」の欄に138,236単元、「単元未満株式の状況」の欄に978株含まれている。なお、自己株式138,236,978株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、105単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	121,544	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	114,884	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,732	3.20
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	63,938	2.70
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,778	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	36,289	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.31
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	27,611	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	24,376	1.03
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	20,144	0.85
計	—	568,261	23.99

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 114,884千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 75,732千株

2 当社が保有する自己株式は138,236千株である。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,236,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,197,546,000	2,197,441	—
単元未満株式	普通株式 32,829,539	—	—
発行済株式総数	2,369,011,539	—	—
総株主の議決権	—	2,197,441	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式105千株(議決権105個)が含まれているが、議決権の数には、同名義の議決権の数105個は含まれていない。

2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式978株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	138,236,000	—	138,236,000	5.84
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	138,636,000	—	138,636,000	5.85

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	67,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	65,553,000	19,991,668,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	1,447,000	8,332,000
未行使割合(%)	2.2	0.0

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.8%である。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	65,553,000

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は34.8%、株主資本当期純利益率は9.8%、株主資本配当率は3.3%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

(注) 第186期中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成15年10月28日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	441	350	422	319	349
最低(円)	200	245	285	270	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	平成15年 11月	平成15年 12月	平成16年 1月	平成16年 2月	平成16年 3月
最高(円)	314	306	298	315	315	318
最低(円)	294	280	284	291	303	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野村明雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 入社 " 62年10月 秘書部長兼近畿圏部長 " 63年6月 取締役 " 63年6月 近畿圏部長兼本社支配人 平成元年6月 常務取締役 " 3年6月 代表取締役、専務取締役 " 3年6月 ガス事業本部長 " 6年6月 取締役副社長 " 10年6月 取締役社長 " 15年6月 取締役会長(現)	216
取締役社長	代表取締役	芝野博文	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 入社 平成4年6月 燃料電池プロジェクト部長 " 6年6月 取締役 " 6年6月 産業エネルギー営業部長 " 7年3月 産業エネルギー営業部長兼大口エ ネルギー営業部長 " 8年6月 南部事業本部長 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 代表取締役、専務取締役 " 13年6月 取締役副社長 " 15年6月 取締役社長(現)	105
取締役副社長	代表取締役	松村雄次	昭和16年11月14日生	昭和42年4月 入社 平成9年4月 材料技術プロジェクト部長 " 9年6月 取締役 " 10年6月 常務取締役 " 10年6月 研究開発部長 " 13年6月 代表取締役、専務取締役 " 14年6月 取締役副社長(現)	70
取締役副社長	代表取締役	中谷秀敏	昭和19年8月11日生	昭和45年4月 入社 平成8年6月 営業計画部開発推進室長兼大口エ ネルギー営業部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 大阪事業本部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 大阪臨海熱供給(株)取締役社長(兼 任)(現) " 14年6月 代表取締役、専務取締役 " 16年6月 取締役副社長(現)	54
取締役副社長	代表取締役	吉岡征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 入社 平成11年5月 人事部長 " 12年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 代表取締役、専務取締役 " 16年6月 取締役副社長(現)	57
専務取締役	代表取締役	遠藤侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 入社 平成10年6月 (株)日本ガス協会出向 " 12年6月 取締役 " 14年6月 常務取締役 " 15年4月 リビング事業部長(現) " 16年6月 代表取締役、専務取締役(現)	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	代表取締役	出田 善 藏	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 秘書部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 南部事業本部長 " 15年4月 広報・人事部門長(現) " 15年6月 常務取締役 " 16年6月 代表取締役、専務取締役(現)	66
常務取締役	東京担当兼広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)	横川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 顧問 " 15年4月 東京担当兼広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)(現) " 15年6月 常務取締役(現)	5
常務取締役	エネルギー事業部長	名張 隆 司	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 入社 平成12年6月 北東部事業本部長 " 13年6月 取締役 " 13年6月 都市圏営業部長 " 15年4月 エネルギー事業部長(現) " 15年6月 常務取締役(現)	59
常務取締役	技術部門長	五味 千 秋	昭和21年11月18日生	昭和48年4月 入社 平成7年10月 (社)日本ガス協会出向 " 13年6月 取締役 " 14年6月 東京駐在兼(社)日本ガス協会出向 " 15年6月 常務取締役(現) " 15年6月 技術部門長(現)	43
常務取締役	ガス製造・発電事業部長	永田 秀 昭	昭和22年10月4日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 エネルギー開発部長兼大口エネルギー営業部長 " 14年6月 取締役 " 15年4月 ガス製造・発電事業部長(現) " 16年6月 常務取締役(現)	62
常務取締役	総務部門長	榎野 勝 美	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 入社 平成12年6月 企画部長 " 14年6月 取締役 " 15年4月 戦略・財務部門長補佐 " 16年6月 常務取締役(現) " 16年6月 総務部門長(現)	29
取締役	導管事業部長	樋口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 入社 平成14年3月 大阪事業本部長 " 14年6月 取締役(現) " 15年4月 導管事業部長(現)	35
取締役	東京駐在	尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 入社 平成11年6月 原料部長 " 14年6月 取締役(現) " 14年6月 東京駐在兼(社)日本ガス協会出向(現)	34
取締役	広域ネットワーク担当(兵庫)	西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 入社 平成15年4月 総務部門長補佐兼総務部長 " 15年6月 取締役(現) " 16年6月 広域ネットワーク担当(兵庫)(現)	36
取締役	導管部長	三津田 恒 夫	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 入社 平成15年4月 導管部長(現) " 15年6月 取締役(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	都市圏住宅 営業部長	佐藤 雅 映	昭和24年12月12日生	昭和47年4月 平成15年4月 " 15年6月	入社 都市圏住宅営業部長(現) 取締役(現)	37
取締役	リビング開発 部長	西野 正 男	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 リビング開発部長(現) ㈱アプリーティセサモ取締役社長 (兼任)(現) 取締役(現)	31
取締役	広域ネット ワーク担当 (京都・滋賀)	黒田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 昭和13年6月 " 16年6月 " 16年6月	入社 秘書部長 取締役(現) 広域ネットワーク担当(京都・滋 賀)(現)	35
取締役	兵庫リビング 営業部長	舟橋 雄 一	昭和26年2月17日生	昭和49年4月 平成12年10月 " 16年6月 " 16年6月	入社 日商岩井石油ガス㈱専務取締役 取締役(現) 兵庫リビング営業部長(現)	56
取締役	エネルギー 開発部長兼 大口エネルギー 事業部長	成宮 明	昭和25年10月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 " 16年6月	入社 エネルギー開発部長兼大口エネ ルギー事業部長(現) 取締役(現)	22
監査役	常勤	岡嶋 保	昭和19年6月25日生	昭和43年4月 平成10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月	入社 南部事業本部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	68
監査役	常勤	和田 秋 夫	昭和22年8月20日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月	入社 人事部長 監査役(現)	15
監査役		島田 礼 介	昭和11年1月28日生	平成11年3月 " 13年4月 " 13年6月 " 16年4月	名古屋高等裁判所長官 関西大学法学部教授 監査役(現) 関西大学法科大学院教授(現)	—
監査役		金森 順次郎	昭和5年3月7日生	平成3年8月 " 9年9月 " 13年4月 " 14年6月	大阪大学長 大阪大学名誉教授(現) ㈱国際高等研究所所長(現) 監査役(現)	—
計						1,234

(注) 監査役 島田礼介及び金森順次郎は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を追求する「価値創造の経営」を経営の基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化及び健全性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めている。

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門の見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期している。

監査役については、平成15年6月の定時株主総会で「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第149号)」が定める「社外監査役半数以上」の要件を満たす体制に移行した。代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役機能の充実を図っている。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、極めて高い独立性が確保されている。

当社グループは、経営体質の強化に向けて、平成15年4月に組織改革を実施した。事業部門については組織内部に監査人を設けるなどして、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、また社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行った。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底している。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部に格上げし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産	※1, 2,3				
(1) 有形固定資産					
1 製造設備		114,098		117,638	
2 供給設備		348,003		372,430	
3 業務設備		94,769		87,458	
4 その他の設備		193,648		189,614	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		70,127		27,146	
有形固定資産合計		822,179	68.0	795,820	66.4
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定	9,143		8,440		
2 その他	8,737		19,040		
無形固定資産合計	17,880	1.5	27,481	2.3	
(3) 投資その他の資産	※1 ※4				
1 投資有価証券		82,868		112,885	
2 繰延税金資産		38,669		20,194	
3 その他		33,937		41,924	
貸倒引当金		△2,736		△2,984	
投資その他の資産合計	152,739	12.6	172,020	14.3	
固定資産合計	992,799	82.1	995,321	83.0	
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		29,705		19,997	
2 受取手形及び売掛金		113,215		108,084	
3 たな卸資産		27,618		31,825	
4 繰延税金資産		11,554		14,828	
5 その他		35,432		29,927	
貸倒引当金		△731		△786	
流動資産合計	216,795	17.9	203,877	17.0	
III 繰延資産					
1 社債発行差金	32		29		
繰延資産合計	32	0.0	29	0.0	
資産合計		1,209,627	100.0	1,199,228	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1		229,880		218,880	
2		180,585		157,771	
3		70,585		42,889	
4		1,638		1,530	
5		19,180		21,334	
		固定負債合計	501,869 41.5	442,405	36.9
II 流動負債					
1		40,002		29,987	
2		43,207		35,778	
3		20,245		23,189	
4		17,542		29,766	
5				63,426	
6		125,345		70,562	
		流動負債合計	246,343 20.3	252,711	21.1
		負債合計	748,213 61.8	695,117	58.0
少数株主持分					
		少数株主持分	8,129 0.7	8,476	0.7
資本の部					
I	※6	132,166	10.9	132,166	11.0
II		19,482	1.6	19,482	1.6
III		312,830	25.9	346,558	28.9
IV		9,824	0.8	35,903	3.0
V		85	0.0	2,930	0.3
VI	※7	△21,104	△1.7	△41,406	△3.5
		資本合計	453,284 37.5	495,635	41.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,209,627 100.0	1,199,228	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			947,977	100.0	951,324	100.0
II 売上原価	※1		502,342	53.0	497,397	52.3
売上総利益			445,635	47.0	453,926	47.7
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		359,660	37.9	361,830	38.0
営業利益			85,974	9.1	92,096	9.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		241			296	
2 受取配当金		1,048			908	
3 投資有価証券売却益					2,720	
4 雑収入		5,318	6,608	0.7	3,923	7,849
V 営業外費用						
1 支払利息		6,149			7,237	
2 社債償還損					3,742	
3 投資有価証券評価損		9,513				
4 関係会社投資有価証券 評価損		4,886				
5 雑支出		6,953	27,502	2.9	7,518	18,498
経常利益			65,079	6.9	81,446	8.6
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	2,011			1,555	
2 投資有価証券売却益		9,069	11,081	1.2	1,555	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	11,608			4,684	
2 固定資産圧縮損		232			156	
3 早期退職費用	※5	13,294	25,136	2.7	4,840	0.5
税金等調整前当期純利益			51,025	5.4	78,161	8.2
法人税、住民税及び事業税		20,085			26,870	
法人税等調整額		649	20,735	2.2	3,483	30,354
少数株主利益			603	0.1	741	0.1
当期純利益			29,685	3.1	47,065	4.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I		19,482		19,482	
II					
1				0	0
III		19,482		19,482	
(利益剰余金の部)					
I		296,338		312,830	
II					
1		29,685			47,065
2		1,631			492
3		31,316	32	47,590	
III					
1		14,211			13,782
2		71			80
3		541	14,824	13,863	
IV		312,830		346,558	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		51,025	78,161
減価償却費		82,805	89,564
退職給付引当金の減少額		△27,942	△27,411
受取利息及び受取配当金		△1,290	△1,205
支払利息		6,149	7,237
社債償還損			3,742
投資有価証券売却益		△9,069	△2,720
投資有価証券評価損		9,513	
関係会社投資有価証券評価損		4,886	
有形固定資産売却益		△2,011	△1,555
有形固定資産売却損		11,608	4,684
有形固定資産除却損		2,497	2,155
早期退職費用		12,958	
売上債権の増(△)減額		△3,950	1,911
たな卸資産の増(△)減額		4,556	△3,237
仕入債務の増減(△)額		2,944	△4,178
未払費用の増減(△)額		△3,087	9,406
その他		3,052	△2,530
小計		144,645	154,025
利息及び配当金の受取額		1,285	1,229
利息の支払額		△6,061	△7,808
早期退職費用		△12,958	
法人税等の支払額		△34,338	△14,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,573	132,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△67,756	△68,115
有形固定資産の売却による収入		11,678	4,501
無形固定資産の取得による支出			△1,806
投資有価証券の取得による支出		△8,752	
投資有価証券の売却による収入		22,944	5,521
子会社・関連会社株式の取得による支出		△3,307	△6,605
子会社・関連会社株式の売却による収入		2,033	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△3,468	
短期貸付金の純減少額		1,962	
その他		△4,964	△1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,629	△67,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△9,720	3,940
コマーシャル・ペーパーの純増加額		9,000	2,000
長期借入れによる収入		5,645	44,284
長期借入金の返済による支出		△24,780	△67,256
社債の発行による収入		39,970	
社債の償還による支出		△14,848	△24,742
自己株式の取得による支出		△21,094	△20,336
配当金の支払額		△14,158	△13,732
少数株主への配当金の支払額		△106	△122
その他			35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,093	△75,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	70
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		12,831	△10,846
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,837	26,093
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,118	1,095
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△1,693	△599
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,093	15,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 56社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、芦屋浜エネルギーサービス(株)、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)、(株)アーバネックスサービス、(株)宇部情報システム、(株)テクノグリーン、(株)プラネットワーク、近畿液炭(株)、三新ガスエンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、太陽化成(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)、名張近鉄ガス(株)、日商岩井システム販売(株)、北陸日商プロパン(株)及び三重日商ガス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、前連結会計年度において連結子会社であったオージー・ロイヤル(株)(平成14年4月株式売却)、(株)ハーマン精機(平成14年4月解散)及び(株)キッコリー(平成14年5月株式売却)は、連結子会社でなくなった。</p> <p>非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモ及び(株)コージェネテクノサービスである。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数77社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、大阪管財(株)、オージーメンテナンスサービス(株)、(株)アイさぼと、(株)オーエヌイー、(株)学園前ガスセンター、(株)くずはガスリビング、(株)クリエテ関西、(株)コージェネテクノサービス、(株)システムアンサー、(株)竹中舞子サービスショップ、(株)ドナック、(株)ハーツ、(株)ハロー、(株)洛陽ガスセンター、(株)リビングメンテサービス大阪、(株)リビングメンテサービス北東、ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)、六甲アイランドエネルギーサービス(株)、OG ZOCA(95-19) Pty.Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty.Ltd.及びOsaka Gas Australia Pty.Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。また、(株)ハーマン(平成15年4月株式売却)は、連結子会社でなくなった。 なお、近畿配管(株)は、平成15年10月に会社分割を実施し(株)きんばいコーポレーションを設立するとともに、近畿配管(株)は(株)きんばいに名称変更した。 非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモである。 非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額がいずれも小規模であり、かつ、全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)アプリーティセサモ、(株)コージェネテクノサービス及び関西国際空港熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はない。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、(株)アプリーティセサモ及び大阪臨海熱供給(株)である。 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)及び北陸日商プロパン(株)を除き連結決算日と同じである。</p> <p>上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)及び北陸日商プロパン(株)は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)は2月28日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、大阪管財(株)、(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty. Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty. Ltd.及びOsaka Gas Australia Pty. Ltd.を除き連結決算日と同じである。</p> <p>(株)クリエテ関西、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)、北陸日商プロパン(株)、OG ZOCA(95-19) Pty. Ltd.、OG ZOCA(96-20) Pty. Ltd.及びOsaka Gas Australia Pty. Ltd.は12月31日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)及び大阪管財(株)は2月29日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 ② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 1384 959 1608"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1016 1384 1404 1608"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料等購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																					

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>② ———</p> <p>③ ———</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	連結剰余金計算書は、当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。 当連結会計年度末は「連結調整勘定」として表示しているが、前連結会計年度末は「連結調整勘定」(5,041百万円)については「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>2 当連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えるため「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(472百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「投資有価証券売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」(△445百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(472百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「有形固定資産売却益」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」(△918百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「有形固定資産売却損」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産売却損」(422百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,066百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△1,307百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 当連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」(727百万円)については「その他」に含めて表示している。 (8) 当連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」(372百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 当連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前連結会計年度末は、次のとおり表示している。 当連結会計年度末は「未払費用」として表示しているが、前連結会計年度末は「未払費用」(37,938百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,231百万円)については「雑支出」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(229百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,105百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>前連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「無形固定資産の取得による支出」(△1,105百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。</p> <p>(1) 前連結会計年度は「投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券評価損」(1,231百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」として表示していたが、当連結会計年度は「関係会社投資有価証券評価損」(229百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」(△182百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(255百万円)については「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 前連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純減少額」(23百万円)については「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">63,274百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,818</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,727)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,834</td> </tr> </table>	その他の設備	63,274百万円	現金及び預金	2,053	売掛金	801	たな卸資産等	689	計	66,818	長期借入金	37,700百万円	(うち1年以内返済予定額	3,727)	短期借入金	111	未払金等	22	計	37,834	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">60,281百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,671</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">4,410)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>未払金等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,794</td> </tr> </table>	その他の設備	60,281百万円	現金及び預金	2,035	売掛金	514	たな卸資産等	840	計	63,671	長期借入金	34,742百万円	(うち1年以内返済予定額	4,410)	短期借入金	30	未払金等	22	計	34,794
その他の設備	63,274百万円																																								
現金及び預金	2,053																																								
売掛金	801																																								
たな卸資産等	689																																								
計	66,818																																								
長期借入金	37,700百万円																																								
(うち1年以内返済予定額	3,727)																																								
短期借入金	111																																								
未払金等	22																																								
計	37,834																																								
その他の設備	60,281百万円																																								
現金及び預金	2,035																																								
売掛金	514																																								
たな卸資産等	840																																								
計	63,671																																								
長期借入金	34,742百万円																																								
(うち1年以内返済予定額	4,410)																																								
短期借入金	30																																								
未払金等	22																																								
計	34,794																																								
<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">226,494</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,491</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	226,494	業務設備	380	その他の設備	4,831	計	232,491	供給設備	19百万円	業務設備	212	計	232	<p>※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">231,590</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">4,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,602</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table>	製造設備	779百万円	供給設備	231,590	業務設備	389	その他の設備	4,841	計	237,602	製造設備	69百万円	供給設備	26	業務設備	104	その他の設備	253	計	454				
製造設備	784百万円																																								
供給設備	226,494																																								
業務設備	380																																								
その他の設備	4,831																																								
計	232,491																																								
供給設備	19百万円																																								
業務設備	212																																								
計	232																																								
製造設備	779百万円																																								
供給設備	231,590																																								
業務設備	389																																								
その他の設備	4,841																																								
計	237,602																																								
製造設備	69百万円																																								
供給設備	26																																								
業務設備	104																																								
その他の設備	253																																								
計	454																																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,599,658百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,670,893百万円</p>																																								
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,598百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給株</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、211百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td>第1回スターリング・ボンド建社債</td> <td style="text-align: right;">15,932(84,100千£ Stg.)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,454</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	21,598百万円	大阪臨海熱供給株	2,246百万円	その他	384	計	2,630	第2回無担保社債	29,000百万円	第3回無担保社債	20,000	第6回無担保社債	33,900	第1回スターリング・ボンド建社債	15,932(84,100千£ Stg.)	長期借入金	22,621	計	121,454	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,556百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪臨海熱供給株</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,926</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、157百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">33,900</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,706</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,556百万円	大阪臨海熱供給株	2,059百万円	その他	866	計	2,926	第3回無担保社債	20,000百万円	第6回無担保社債	33,900	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	18,806	計	82,706		
投資有価証券(株式)	21,598百万円																																								
大阪臨海熱供給株	2,246百万円																																								
その他	384																																								
計	2,630																																								
第2回無担保社債	29,000百万円																																								
第3回無担保社債	20,000																																								
第6回無担保社債	33,900																																								
第1回スターリング・ボンド建社債	15,932(84,100千£ Stg.)																																								
長期借入金	22,621																																								
計	121,454																																								
投資有価証券(株式)	14,556百万円																																								
大阪臨海熱供給株	2,059百万円																																								
その他	866																																								
計	2,926																																								
第3回無担保社債	20,000百万円																																								
第6回無担保社債	33,900																																								
第3回ユーロ円建社債	10,000																																								
長期借入金	18,806																																								
計	82,706																																								

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,396,011千株	※6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。 普通株式 2,396,011千株
※7 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 71,683千株	※7 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。 普通株式 138,236千株

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,725百万円	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 12,379百万円
※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 58,324百万円 退職給付引当金繰入額 12,490 ガスホルダー修繕引当金繰入額 183 事業税 7,870 貸倒引当金繰入額 729 減価償却費 54,953 委託作業費 43,444	※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 54,594百万円 退職給付引当金繰入額 13,572 ガスホルダー修繕引当金繰入額 168 事業税 8,075 貸倒引当金繰入額 696 減価償却費 54,312 委託作業費 39,043
※3 土地(1,816百万円)及び建物(194百万円)の売却益である。	※3 土地(1,516百万円)、建物(9百万円)及び無形固定資産(29百万円)の売却益である。
※4 土地(1,295百万円)、建物(9,946百万円)及び機械装置等(366百万円)の売却損である。	※4 土地(4,341百万円)及び建物(342百万円)の売却損である。
※5 従業員に対する退職金特別加算制度等を実施したことによる費用である。	※5 ———

c 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,705百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,611 現金及び現金同等物 26,093	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,997百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △4,254 現金及び現金同等物 15,743

d リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の設備	5,141	2,989	2,152	その他の設備	3,903	1,955	1,948
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 739百万円				1年内 620百万円			
1年超 1,412				1年超 1,327			
合計 2,152				合計 1,948			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 1,092百万円				① 支払リース料 1,063百万円			
② 減価償却費相当額 1,092百万円				② 減価償却費相当額 1,063百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	12,228	6,828	5,400	その他の設備	13,450	8,008	5,441
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,507百万円				1年内 2,693百万円			
1年超 4,904				1年超 5,480			
合計 7,412				合計 8,174			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料 2,957百万円				① 受取リース料 3,022百万円			
② 減価償却費 1,854百万円				② 減価償却費 1,857百万円			

e 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成15年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,915	30,303	16,388
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
小計	13,916	30,304	16,388
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,616	12,177	△438
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	
小計	12,625	12,186	△438
合計	26,542	42,491	15,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,513百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額	22,944百万円
売却益の合計額	9,069
売却損の合計額	1,280

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 18,779百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成15年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	9	0		
合計	9	0		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成16年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,942	80,185	57,242
(2) 債券 国債・地方債等	0	0	0
小計	22,943	80,186	57,242
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	95	75	△20
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
小計	104	84	△20
合計	23,048	80,270	57,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,231百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額	5,521百万円
売却益の合計額	2,720
売却損の合計額	276

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 18,058百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成16年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	9	0		
合計	9	0		

f デリバティブ取引に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容          当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料購入代金を対象とした原油価格に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的          当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格に関するスワップ及びオプションにより原料購入代金の変動による損失を回避し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。          なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容          デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原油価格に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。また、当社グループの天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制          デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針及び取引の内容          当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。</p> <p>(2) 取引の利用目的          当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による損失を回避し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。          なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容          デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原油価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制          デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日現在) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 金利関連					2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、 すべてヘッジ会計が適用されている。				
種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)					
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	2,962	2,962	129	129					
支払固定・受取変動	2,798	2,548	△77	△77					
合計	5,760	5,510	52	52					
(注) 1 契約額等(又は想定元本)は、必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。									
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。									
3 時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっている。									

g 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p> <p>当社は平成14年7月に退職一時金制度の一部について適格退職年金制度へ移行した。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用している。</p> <p>なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△276,175百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,420</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△115,754</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△70,405</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△70,585</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△276,175百万円	(2) 年金資産	160,420	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△115,754	(4) 未認識数理計算上の差異	45,348	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△70,405	(7) 前払年金費用	179	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△70,585	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△286,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△49,873</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△42,216</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△42,889</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△286,310百万円	(2) 年金資産	236,437	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△49,873	(4) 未認識数理計算上の差異	7,656	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△42,216	(7) 前払年金費用	673	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△42,889
(1) 退職給付債務	△276,175百万円																																												
(2) 年金資産	160,420																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△115,754																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	45,348																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△70,405																																												
(7) 前払年金費用	179																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△70,585																																												
(1) 退職給付債務	△286,310百万円																																												
(2) 年金資産	236,437																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△49,873																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	7,656																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△42,216																																												
(7) 前払年金費用	673																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△42,889																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,733百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,126</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">14,551</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	10,733百万円	(2) 利息費用	7,303	(3) 期待運用収益	△4,126	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,471	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,830	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	14,551	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,513百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,869</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	(1) 勤務費用	8,513百万円	(2) 利息費用	4,900	(3) 期待運用収益	△2,869	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,941	(5) 過去勤務債務の費用処理額	71	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,557																
(1) 勤務費用	10,733百万円																																												
(2) 利息費用	7,303																																												
(3) 期待運用収益	△4,126																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,471																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,830																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	14,551																																												
(1) 勤務費用	8,513百万円																																												
(2) 利息費用	4,900																																												
(3) 期待運用収益	△2,869																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,941																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	71																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5))	15,557																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として1.8%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として2.7%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として1.8%																																												
期待運用収益率	主として1.8%																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												

## h 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,915百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,752</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,376</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,358</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,165</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,855</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,559</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,554百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,669</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△3,655</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、連結子会社の当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円、それぞれ増加している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,915百万円	繰延資産償却超過額	6,845	減価償却資産償却超過額	5,499	敦賀基地計画中止損失	3,750	未実現損益	2,472	有価証券評価損	8,752	未払事業税等	2,855	その他	12,284	繰延税金資産小計	59,376	評価性引当額	△18	繰延税金資産合計	59,358	その他有価証券評価差額金	△6,165	租税特別措置法上の準備金	△4,855	固定資産圧縮積立金	△355	その他	△1,422	繰延税金負債合計	△12,798	繰延税金資産の純額	46,559	流動資産－繰延税金資産	11,554百万円	固定資産－繰延税金資産	38,669	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△9	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△3,655	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.6	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.4	住民税均等割	0.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,251</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,844</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,284</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,169</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,194</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">△6,841</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一時差異でない申告調整項目等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>親会社と子会社の法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,380百万円	繰延資産償却超過額	6,113	減価償却資産償却超過額	5,757	敦賀基地計画中止損失	7,088	未実現損益	1,954	有価証券評価損	5,251	未払事業税等	3,094	その他	16,682	繰延税金資産小計	56,322	評価性引当額	△477	繰延税金資産合計	55,844	その他有価証券評価差額金	△21,284	租税特別措置法上の準備金	△4,641	固定資産圧縮積立金	△343	その他	△1,404	繰延税金負債合計	△27,674	繰延税金資産の純額	28,169	流動資産－繰延税金資産	14,828百万円	固定資産－繰延税金資産	20,194	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△12	固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,841	法定実効税率	36.2%	(調整)		一時差異でない申告調整項目等	1.2	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0	住民税均等割	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%
退職給付引当金損金 算入限度超過額	16,915百万円																																																																																																																
繰延資産償却超過額	6,845																																																																																																																
減価償却資産償却超過額	5,499																																																																																																																
敦賀基地計画中止損失	3,750																																																																																																																
未実現損益	2,472																																																																																																																
有価証券評価損	8,752																																																																																																																
未払事業税等	2,855																																																																																																																
その他	12,284																																																																																																																
繰延税金資産小計	59,376																																																																																																																
評価性引当額	△18																																																																																																																
繰延税金資産合計	59,358																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△6,165																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,855																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△355																																																																																																																
その他	△1,422																																																																																																																
繰延税金負債合計	△12,798																																																																																																																
繰延税金資産の純額	46,559																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	11,554百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	38,669																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△9																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△3,655																																																																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	1.6																																																																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.4																																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%																																																																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,380百万円																																																																																																																
繰延資産償却超過額	6,113																																																																																																																
減価償却資産償却超過額	5,757																																																																																																																
敦賀基地計画中止損失	7,088																																																																																																																
未実現損益	1,954																																																																																																																
有価証券評価損	5,251																																																																																																																
未払事業税等	3,094																																																																																																																
その他	16,682																																																																																																																
繰延税金資産小計	56,322																																																																																																																
評価性引当額	△477																																																																																																																
繰延税金資産合計	55,844																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,284																																																																																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,641																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△343																																																																																																																
その他	△1,404																																																																																																																
繰延税金負債合計	△27,674																																																																																																																
繰延税金資産の純額	28,169																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	14,828百万円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	20,194																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△12																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△6,841																																																																																																																
法定実効税率	36.2%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
一時差異でない申告調整項目等	1.2																																																																																																																
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0																																																																																																																
住民税均等割	0.2																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																																																																

i セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ガス (百万円)	受注工事 (百万円)	器具 (百万円)	LPG及び 産業ガス (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	566,997	35,414	111,076	77,290	7,330	149,868	947,977	—	947,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029		100	2,597	11,374	3,730	21,832	(21,832)	—
計	571,027	35,414	111,176	79,888	18,704	153,599	969,810	(21,832)	947,977
営業費用	444,537	34,112	110,237	77,950	13,057	133,339	813,235	48,768	862,003
営業利益	126,489	1,301	939	1,937	5,646	20,260	156,575	(70,601)	85,974
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	660,767	9,766	45,162	45,550	81,974	233,657	1,076,878	132,748	1,209,627
減価償却費	58,246	67	192	2,685	4,378	14,290	79,859	2,945	82,805
資本的支出	42,145	75	77	1,074	6,776	14,205	64,354	2,752	67,107

(注) 1 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

(1) ガス

…ガス

(2) 受注工事

…お客さま負担の内管工事

(3) 器具

…ガス機器

(4) LPG及び産業ガス

…LPG、液化酸素及び窒素

(5) 不動産賃貸

…不動産賃貸及び管理等

(6) その他

…ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工、冷凍食品、レストラン等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（70,885百万円）の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（217,735百万円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5 「ガス事業」セグメントは、前連結会計年度まで副産物売上を含めて「ガス及び副産物事業」セグメントとして記載していたが、当連結会計年度から冷熱取引(240百万円)を営業外収益に含めることに伴い「ガス事業」セグメントと記載している。

6 前連結会計年度まで区分して記載していた「食品及び外食事業」セグメントは、当連結会計年度から該当セグメントの連結子会社数の減少により重要性が減少したため「その他事業」セグメントに含めて記載している。

当連結会計年度において、「その他事業」セグメントに含まれる「食品及び外食事業」の金額は、売上高は18,503百万円、営業利益は1,655百万円、資産は13,683百万円、減価償却費は644百万円、資本的支出は365百万円である。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・その他エネルギー (百万円)	器具及びガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	568,047	130,670	143,164	13,744	95,697	951,324	—	951,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,856	1,498	396	20,153	40,317	68,223	(68,223)	—
計	573,903	132,169	143,561	33,898	136,014	1,019,547	(68,223)	951,324
営業費用	515,859	116,428	141,330	26,820	128,529	928,968	(69,740)	859,228
営業利益	58,044	15,740	2,231	7,077	7,485	90,579	1,516	92,096
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	676,781	172,638	69,144	102,526	115,157	1,136,248	62,980	1,199,228
減価償却費	64,777	11,772	793	4,502	8,673	90,520	(955)	89,564
資本的支出	47,234	7,859	675	4,085	10,320	70,175	(395)	69,779

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

(1) ガス

…ガス

(2) LPG・電力・その他エネルギー

…LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等

(3) 器具及びガス工事

…ガス機器、内管工事、外管工事、堀削残土再生等

(4) 不動産

…不動産賃貸及び管理等

(5) その他

…冷凍食品、レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施行、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

3 事業区分の方法の変更

平成15年1月に策定した中期経営計画「イノベーション100」で、連結財務諸表提出会社を含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業をさらに発展させることとし、これに基づき平成15年4月1日付で組織改革を実施したのを契機に、当社グループの二大事業領域（エネルギービジネス・都市ビジネス）とセグメント情報の整合を図るため、事業区分を次のとおり変更した。

・従来の「その他」事業に含めていた、電気供給、熱供給、LNG受託加工等と、「LPG及び産業ガス」を合わせて「LPG・電力・その他エネルギー」事業とした。

・従来の「その他」事業に含めていた、外管工事、堀削残土再生等と「器具」、「受注工事」を合わせて「器具及びガス工事」事業とした。

・従来の「その他」事業に含めていた、建物等の維持管理事業等と「不動産賃貸」を合わせて「不動産」事業とした。

4 「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能費用及び全社資産等の処理方法の変更

「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であったが、中期経営計画「イノベーション100」に基づき、平成15年4月1日付で組織改革を実施し連結財務諸表提出会社をグループ本社と位置付けたのを契機に、その発生の態様と各セグメントの関連を見直した結果、各セグメントの損益情報をより適切に開示するために、当連結会計年度より各セグメントの直接費用とすることに変更した。また、「消去又は全社」の項目に含めていた主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産についても、各セグメント損益への貢献度を加味して再検討した結果、全社資産のうち投資有価証券等を除く資産は、各セグメントへの貢献が明確であるものと判断し、各セグメントの資産とすることに変更した。また、全社資産の配賦を変更したことによって、減価償却費及び資本的支出についても同様の変更を行った。

- ・営業費用 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の営業費用は、それぞれガス事業75,180百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業237百万円、器具及びガス工事業1,355百万円、不動産事業30百万円、その他事業112百万円(合計76,915百万円)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少した。なお、「消去又は全社」の営業費用は76,915百万円減少し、営業利益は同額増加した。
- ・資産 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資産は、それぞれガス事業43,732百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業9,113百万円、器具及びガス工事業13,157百万円、不動産事業2,182百万円、その他事業8,066百万円(合計76,252百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の資産は76,252百万円減少した。
- ・減価償却費 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の減価償却費は、それぞれガス事業1,521百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業402百万円、器具及びガス工事業440百万円、不動産事業100百万円、その他事業373百万円(合計2,838百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の減価償却費は2,838百万円減少した。
- ・資本的支出 この変更により、「ガス事業」「LPG・電力・その他エネルギー事業」「器具及びガス工事業」「不動産事業」及び「その他事業」の資本的支出は、それぞれガス事業495百万円、LPG・電力・その他エネルギー事業131百万円、器具及びガス工事業143百万円、不動産事業32百万円、その他事業121百万円(合計923百万円)増加した。なお、「消去又は全社」の資本的支出は923百万円減少した。

なお、前連結会計年度について当連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	566,997	118,006	151,425	14,800	96,747	947,977	—	947,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029	1,601	329	18,668	35,438	60,066	(60,066)	—
計	571,027	119,607	151,754	33,469	132,185	1,008,044	(60,066)	947,977
営業費用	513,980	106,440	149,814	27,085	125,863	923,183	(61,180)	862,003
営業利益	57,047	13,166	1,940	6,383	6,322	84,860	1,113	85,974
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>								
資産	717,199	159,450	79,852	102,826	128,501	1,187,831	21,796	1,209,627
減価償却費	61,008	8,949	861	4,622	8,450	83,891	(1,086)	82,805
資本的支出	44,590	4,836	1,358	7,119	10,048	67,953	(846)	67,107

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

該当事項なし。

j 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.28円	1株当たり純資産額	222.15円
1株当たり当期純利益	12.56円	1株当たり当期純利益	20.56円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
<p>前連結会計年度</p>			
1株当たり純資産額	197.82円		
1株当たり当期純利益	16.30円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,685	47,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	79	79
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29,606	46,986
期中平均株式数(千株)	2,357,853	2,285,781

k 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第2回無担保社債	平成年月日 3.12.20			年6.1	なし	平成年月日 15.12.19
大阪ガス(株) (注)2	第3回無担保社債	4.9.9			年5.45	なし	16.9.9
大阪ガス(株) (注)2	第6回無担保社債	7.7.20	15,000	15,000	年2.95	なし	17.6.20
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	9.1.31	15,700	15,700	年3.4	なし	29.3.20
大阪ガス(株)	第9回無担保社債	10.1.30	30,000	29,000	年2.9	なし	30.1.30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10.10.28	30,000	30,000	年1.47	なし	20.12.22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11.8.24	20,000	20,000	年1.95	なし	21.9.21
大阪ガス(株)	第15回無担保社債	12.7.31	20,000	20,000	年1.23	なし	17.9.20
大阪ガス(株)	第16回無担保社債	13.2.27	10,000		年0.675	なし	16.2.27
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14.6.21	20,000	20,000	年1.46	なし	24.6.20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15.2.12	20,000	20,000	年1.47	なし	34.12.20
大阪ガス(株) (注)2,3	第3回ユーロ円建 社債	4.3.26	10,000		年5.875	なし	24.6.26
大阪ガス(株) (注)3	第1回スターリン グ・ポンド建社債	5.8.4			年8.125	なし	15.8.4
大阪ガス(株) (注)3	第4回米ドル建 社債	9.2.7	48,960 <4億US\$>	48,960 <4億US\$>	年7.125	なし	19.2.7
日商岩井 石油ガス(株)	第1回無担保社債	12.9.25	220	220	年2.06	なし	19.9.25
合計	—	—	239,880	218,880 (—)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	35,000	48,960	220	30,000

2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第3回無担保社債(20,000百万円)、第6回無担保社債(33,900百万円)及び第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、銀行と債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものと処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

3 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

なお、米ドル建社債については、発行時に元利金とも円貨への為替予約等(通貨スワップ)が付されている。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,245	23,189	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,823	29,859	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	180,585	157,771	1.8	平成17年4月 から 平成31年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	24,000	26,000	0.0	—
計	254,655	236,820	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,164	14,178	36,746	12,941

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		113,988		117,468	
2 供給設備		348,326		372,629	
3 業務設備		94,156		86,845	
4 附帯事業設備		2,777		2,332	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		67,990		20,866	
有形固定資産合計		628,771	64.6	601,674	61.5
(2) 無形固定資産					
1 特許権		0		0	
2 借地権		2,863		3,021	
3 その他無形固定資産		2,408		2,239	
無形固定資産合計		5,272	0.5	5,261	0.6
(3) 投資等					
1 投資有価証券		43,791			
2 関係会社投資		73,850			
3 関係会社長期貸付金		37,897			
4 出資金		101			
5 長期前払費用		4,303			
6 繰延税金資産		32,945			
7 その他投資		11,240			
8 貸倒引当金		△1,025			
投資等合計		203,105	20.9		

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(4) 投資その他の資産					
1 投資有価証券				73,708	
2 関係会社投資				75,461	
3 関係会社長期貸付金				37,932	
4 出資金				198	
5 長期前払費用				4,022	
6 繰延税金資産				14,384	
7 その他投資				10,646	
8 貸倒引当金				△1,084	
投資その他資産合計				215,269	22.0
固定資産合計		837,149	86.0	822,205	84.1
II 流動資産					
1 現金及び預金		15,305		6,668	
2 受取手形		788		1,545	
3 売掛金		63,070		65,891	
4 関係会社売掛金		5,050		5,063	
5 未収入金		14,388		16,170	
6 製品		86		84	
7 原料		7,253		10,970	
8 貯蔵品		10,391		8,234	
9 関係会社短期貸付金				18,239	
10 関係会社短期債権		4,568		1,451	
11 繰延税金資産		8,615		11,624	
12 その他流動資産		6,851		10,251	
13 貸倒引当金		△598		△625	
流動資産合計		135,772	14.0	155,570	15.9
III 繰延資産					
1 社債発行差金		32		29	
繰延資産合計		32	0.0	29	0.0
資産合計		972,954	100.0	977,805	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債					
1 社債		229,660		218,660	
2 長期借入金		115,091		100,066	
3 退職給付引当金		65,964		38,110	
4 ガスホルダー修繕引当金		1,592		1,469	
5 その他固定負債		3,790		3,277	
固定負債合計		416,098	42.8	361,583	37.0
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	22,413		13,978	
2 買掛金		9,634		11,356	
3 未払金		21,725		20,702	
4 未払費用		45,505		56,322	
5 未払法人税等		13,077		22,752	
6 前受金		8,425		7,155	
7 預り金		2,729		1,108	
8 関係会社短期借入金				21,662	
9 関係会社短期債務		14,400		12,863	
10 コマーシャル・ペーパー		24,000		26,000	
11 その他流動負債		2,962		4,579	
流動負債合計		164,873	16.9	198,480	20.3
負債合計		580,971	59.7	560,064	57.3
資本の部					
I 資本金	※4	132,166	13.6	132,166	13.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,482		19,482	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		19,482	2.0	19,482	2.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,041		33,041	
2 任意積立金					
特定資産買換等 圧縮積立金		224		224	
特定ガス導管工事償却 準備金		2,289		1,983	
海外投資等損失準備金		6,227		6,222	
原価変動調整積立金		89,000		89,000	
別途積立金		62,000		62,000	
3 当期末処分利益		63,853		89,796	
利益剰余金合計		256,637	26.4	282,269	28.8
IV その他有価証券評価差額金		4,802	0.5	25,228	2.6
V 自己株式	※5	△21,104	△2.2	△41,406	△4.2
資本合計		391,983	40.3	417,741	42.7
負債・資本合計		972,954	100.0	977,805	100.0

② 【損益計算書】

a 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		569,260	569,260	100.0	572,127	572,127	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		87			86		
2 当期製品製造原価	※1	199,947			204,557		
3 当期製品仕入		0			0		
4 当期製品自家使用高		1,530			1,754		
5 期末たな卸高		86	198,418	34.9	84	202,805	35.4
売上総利益			370,842	65.1		369,321	64.6
III 供給販売費	※1	244,554			236,197		
IV 一般管理費	※1	70,885	315,439	55.4	76,915	313,113	54.8
事業利益			55,403	9.7		56,208	9.8
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		35,414			34,333		
2 器具販売収益		91,827			97,505		
3 その他営業雑収益		303	127,545	22.4	619	132,458	23.2
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		34,112			33,050		
2 器具販売費用		90,699	124,812	21.9	96,017	129,067	22.5
VII 附帯事業収益			25,433	4.5		25,337	4.4
VIII 附帯事業費用			17,102	3.0		17,580	3.1
営業利益			66,468	11.7		67,356	11.8
IX 営業外収益							
1 受取利息		458			452		
2 有価証券利息		55					
3 受取配当金		1,142			1,070		
4 賃貸料収入		1,657			1,494		
5 投資有価証券売却益					1,509		
6 雑収入	※2	4,167	7,481	1.3	3,231	7,759	1.4
X 営業外費用							
1 支払利息		1,505			1,461		
2 社債利息		2,777			3,625		
3 社債発行差金償却		1			2		
4 社債発行費償却		201					
5 社債償還損					3,742		
6 投資有価証券評価損		7,749					
7 関係会社投資有価証券 評価損		4,361					
8 雑支出		3,175	19,772	3.5	1,904	10,736	1.9
経常利益			54,177	9.5		64,379	11.3
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	285	285	0.1	362	362	0.0
XII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	456			3,372		
2 固定資産圧縮損		232			130		
3 早期退職費用	※5	12,958	13,647	2.4		3,503	0.6
税引前当期純利益			40,816	7.2		61,238	10.7
法人税等	※6	14,400			17,800		
法人税等調整額		963	15,363	2.7	3,962	21,762	3.8
当期純利益			25,453	4.5		39,475	6.9
前期繰越利益			45,504			57,212	
中間配当額			7,104			6,890	
当期末処分利益			63,853			89,796	

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		182,599			182,599	183,407			183,407
材料費		487			487	451			451
補助材料費		487			487	451			451
労務費		4,831	70,159	33,056	108,047	4,242	61,881	34,759	100,883
役員給与				510	510			472	472
給料		2,501	32,817	12,060	47,378	2,119	26,791	12,244	41,155
雑給		44	5,898	837	6,781	45	8,762	795	9,602
賞与手当		947	12,494	7,719	21,161	821	10,476	7,869	19,167
法定福利費		498	6,503	2,746	9,747	428	5,287	2,809	8,526
厚生福利費		240	3,322	1,584	5,147	219	2,913	1,598	4,730
退職手当	※1	598	9,123	7,597	17,319	608	7,650	8,970	17,228
経費		10,093	125,466	35,872	171,431	9,560	125,852	40,247	175,660
修繕費		2,649	26,174	735	29,558	2,708	28,307	543	31,559
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			169		169		153		153
電力料		1,355	421	174	1,950	1,216	455	159	1,831
水道料		121	120	35	277	107	137	43	287
使用ガス費		16	100	18	135	16	92	17	126
消耗品費		176	7,426	440	8,044	185	8,273	333	8,792
運賃		71	1,133	50	1,255	65	645	61	772
旅費交通費		163	951	649	1,765	136	1,037	662	1,837
通信費		18	2,865	635	3,519	34	2,729	237	3,001
保険料		117	43	385	546	118	104	382	605
賃借料		301	10,251	4,789	15,342	208	10,241	4,439	14,889
委託作業費		2,526	33,842	7,871	44,240	2,469	31,169	6,043	39,683
租税課金	※2	1,790	12,928	1,903	16,622	1,624	12,904	1,646	16,175
事業税				7,740	7,740			7,800	7,800
試験研究費		97	3,200	4,255	7,554	422	2,298	3,915	6,637
教育費		19	805	277	1,102	16	734	211	961
需要開発費			13,091		13,091		15,023		15,023
たな卸減耗費			1		1	1	8		9
固定資産除却費		419	7,118	206	7,744	88	7,773	904	8,766
貸倒償却			64		64				
貸倒引当金繰入額			549		549		509		509
雑費		247	4,205	5,702	10,154	138	3,251	12,844	16,234
減価償却費	※3	9,905	48,928	2,945	61,779	14,326	48,463	2,838	65,629
LNG受託加工費振替		△7,969		△989	△8,958	△7,430		△930	△8,360
合計		199,947	244,554	70,885	515,386	204,557	236,197	76,915	517,670

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1 退職給付引当金繰入額12,594百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,766百万円</td> </tr> <tr> <td>道路占用料</td> <td style="text-align: right;">7,855</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,622</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,766百万円	道路占用料	7,855	事業所税	280	その他	718	計	16,622	<p>※1 退職給付引当金繰入額13,601百万円を含む。</p> <p>※2 租税課金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">7,408百万円</td> </tr> <tr> <td>道路占用料</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,175</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法による特別償却額4,597百万円を含む。</p> <p>4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。</p>	固定資産税	7,408百万円	道路占用料	7,907	事業所税	285	その他	573	計	16,175
固定資産税	7,766百万円																				
道路占用料	7,855																				
事業所税	280																				
その他	718																				
計	16,622																				
固定資産税	7,408百万円																				
道路占用料	7,907																				
事業所税	285																				
その他	573																				
計	16,175																				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			63,853		89,796
II 準備金取崩し					
1 特定資産買換等 圧縮積立金取崩し				7	
2 特定ガス導管工事 償却準備金取崩し		306		306	
3 海外投資等損失 準備金取崩し		4	310	4	318
合計			64,164		90,114
III 利益処分類					
1 配当金		6,891 (1株につき3円)		6,692 (1株につき3円)	
2 取締役賞与金		60	6,951	60	6,752
IV 次期繰越利益			57,212		83,362
株主総会承認年月日		平成15年6月27日		平成16年6月29日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>
<p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>4 デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>	<p>時価法</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 674 959 869"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1016 674 1404 869"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・金利スワップ</td> <td>・社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・通貨スワップ</td> <td>・外貨建社債、借入金</td> </tr> <tr> <td>・為替予約又は通貨オプション</td> <td>・外貨建予定取引(原料購入代金等)</td> </tr> <tr> <td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td> <td>・原料購入代金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引に関するリスク管理細則」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
・金利スワップ	・社債、借入金																					
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																					
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)																					
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																					
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) ———</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(3) ———</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 当事業年度は営業外費用の100分の10を超えるため「関係会社投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「関係会社投資有価証券評価損」(97百万円)については「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 前事業年度は「関係会社受取配当金」として表示していたが、当事業年度は「関係会社受取配当金」(660百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。</p>	<p>1 当事業年度末の貸借対照表において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度末は、次のとおり表示している。 当事業年度末は「関係会社短期貸付金」として表示しているが、前事業年度末は「関係会社短期貸付金」(3,000百万円)については「関係会社短期債権」に含めて表示している。</p> <p>2 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 当事業年度は営業外収益の100分の10を超えるため「投資有価証券売却益」として表示しているが、前事業年度は、「投資有価証券売却益」(647百万円)については「雑収入」に含めて表示している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度まで製品売上の「副産物売上」に表示していた「冷熱取引に係る収益」(当事業年度240百万円)は、取引の性質を見直し、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p>	—

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">226,379</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,367</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	製造設備	784百万円	供給設備	226,379	業務設備	380	附帯事業設備	2,822	計	230,367	供給設備	19百万円	業務設備	212	計	232	<p>※1 有形固定資産のうち</p> <p>(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">231,406</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,363</td> </tr> </table> <p>(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	製造設備	779百万円	供給設備	231,406	業務設備	389	附帯事業設備	2,787	計	235,363	製造設備	69百万円	供給設備	26	業務設備	104	計	200
製造設備	784百万円																																		
供給設備	226,379																																		
業務設備	380																																		
附帯事業設備	2,822																																		
計	230,367																																		
供給設備	19百万円																																		
業務設備	212																																		
計	232																																		
製造設備	779百万円																																		
供給設備	231,406																																		
業務設備	389																																		
附帯事業設備	2,787																																		
計	235,363																																		
製造設備	69百万円																																		
供給設備	26																																		
業務設備	104																																		
計	200																																		
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,477,467百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,534,104百万円</p>																																		
<p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,413</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の社債	10,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	12,368	その他	44	計	22,413	<p>※3 内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返済期限1年以内の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,978</td> </tr> </table>	返済期限1年以内の長期借入金	13,874百万円	その他	104	計	13,978																				
返済期限1年以内の社債	10,000百万円																																		
返済期限1年以内の長期借入金	12,368																																		
その他	44																																		
計	22,413																																		
返済期限1年以内の長期借入金	13,874百万円																																		
その他	104																																		
計	13,978																																		
<p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">3,840,848千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,369,011</td> </tr> </table>	普通株式	3,840,848千株		発行済株式総数	普通株式	2,369,011	<p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">3,840,848千株</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,369,011</td> </tr> </table>	普通株式	3,840,848千株		発行済株式総数	普通株式	2,369,011																						
普通株式	3,840,848千株																																		
発行済株式総数	普通株式	2,369,011																																	
普通株式	3,840,848千株																																		
発行済株式総数	普通株式	2,369,011																																	
<p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">71,683千株</td> </tr> </table>	普通株式	71,683千株	<p>※5 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">138,236千株</td> </tr> </table>	普通株式	138,236千株																														
普通株式	71,683千株																																		
普通株式	138,236千株																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、211百万円である。</p>	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	5,200百万円	大阪臨海熱供給(株)	2,246	(株)アクティブライフ	787	計	8,233	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)</td> <td style="text-align: right;">4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪臨海熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td>(株)アクティブライフ</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,393</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、157百万円である。</p>	大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	4,250百万円	大阪臨海熱供給(株)	2,059	(株)アクティブライフ	576	OJV Cayman 1 Limited	507	計	7,393																
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	5,200百万円																																		
大阪臨海熱供給(株)	2,246																																		
(株)アクティブライフ	787																																		
計	8,233																																		
大阪ガス インターナショナル トランスポート(株)	4,250百万円																																		
大阪臨海熱供給(株)	2,059																																		
(株)アクティブライフ	576																																		
OJV Cayman 1 Limited	507																																		
計	7,393																																		

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務
第2回無担保社債 29,000百万円	第3回無担保社債 20,000百万円
第3回無担保社債 20,000	第6回無担保社債 33,900
第6回無担保社債 33,900	第3回ユーロ円建社債 10,000
第1回スターリング・ポンド建社債 15,932(84,100千£ Stg.)	長期借入金 18,806
長期借入金 22,621	計 82,706
計 121,454	
7 配当制限	7 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が4,802百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,802百万円)増加している。	有価証券の時価評価により、純資産額が25,228百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの25,228百万円)増加している。
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 13,290百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 11,757百万円
※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,275百万円である。	※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は、1,098百万円である。
※3 土地(285百万円)の売却益である。	※3 土地(354百万円)及び建物(7百万円)の売却益である。
※4 土地(400百万円)及び建物(55百万円)の売却損である。	※4 土地(3,308百万円)及び建物(64百万円)の売却損である。
※5 従業員に対する退職金特別加算制度を実施したことによる費用である。	※5 ———
※6 法人税等には住民税が含まれている。	※6 法人税等には住民税が含まれている。

c リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
製造設備	201	109	92	製造設備	323	70	252
供給設備	1,477	696	780	供給設備	1,450	751	699
業務設備	3,312	1,606	1,706	業務設備	3,154	1,710	1,444
合計	4,991	2,412	2,579	合計	4,929	2,532	2,396
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 993百万円				1年内 901百万円			
1年超 1,585				1年超 1,495			
合計 2,579				合計 2,396			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 1,203百万円				(1) 支払リース料 1,037百万円			
(2) 減価償却費相当額 1,203百万円				(2) 減価償却費相当額 1,037百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

d 有価証券に関する注記

前事業年度末 (平成15年3月31日)				当事業年度末 (平成16年3月31日)			
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,241	3,255	2,013	子会社株式	1,241	3,354	2,112

e 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">15,389百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,121</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△4,656</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,724</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,561</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,389百万円	有価証券評価損	7,433	繰延資産償却超過額	6,793	減価償却資産償却超過額	5,121	敦賀基地計画中止損失	3,750	その他	10,581	繰延税金資産合計	49,069	租税特別措置法上の準備金	△4,656	その他有価証券評価差額金	△2,724	固定資産圧縮積立金	△127	繰延税金負債合計	△7,508	繰延税金資産の純額	41,561	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">8,738百万円</td> </tr> <tr> <td>敦賀基地計画中止損失</td> <td style="text-align: right;">7,088</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,926</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△14,314</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,480</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,008</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,738百万円	敦賀基地計画中止損失	7,088	繰延資産償却超過額	5,966	減価償却資産償却超過額	5,381	有価証券評価損	4,019	その他	13,732	繰延税金資産合計	44,926	その他有価証券評価差額金	△14,314	租税特別措置法上の準備金	△4,480	固定資産圧縮積立金	△123	繰延税金負債合計	△18,918	繰延税金資産の純額	26,008
退職給付引当金損金 算入限度超過額	15,389百万円																																																
有価証券評価損	7,433																																																
繰延資産償却超過額	6,793																																																
減価償却資産償却超過額	5,121																																																
敦賀基地計画中止損失	3,750																																																
その他	10,581																																																
繰延税金資産合計	49,069																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,656																																																
その他有価証券評価差額金	△2,724																																																
固定資産圧縮積立金	△127																																																
繰延税金負債合計	△7,508																																																
繰延税金資産の純額	41,561																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,738百万円																																																
敦賀基地計画中止損失	7,088																																																
繰延資産償却超過額	5,966																																																
減価償却資産償却超過額	5,381																																																
有価証券評価損	4,019																																																
その他	13,732																																																
繰延税金資産合計	44,926																																																
その他有価証券評価差額金	△14,314																																																
租税特別措置法上の準備金	△4,480																																																
固定資産圧縮積立金	△123																																																
繰延税金負債合計	△18,918																																																
繰延税金資産の純額	26,008																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。</p>																																																

f 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.60円	1株当たり純資産額	187.24円
1株当たり当期純利益	10.77円	1株当たり当期純利益	17.24円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	171.32円		
1株当たり当期純利益	15.59円		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,453	39,475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,393	39,415
期中平均株式数(千株)	2,357,853	2,285,781

g 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
――	――

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	478,407 (42,599)	18,140	979	495,568 (42,599)	378,099	14,534	117,468 (42,599)	工事負担金等 779百万円 取用等 1,467百万円[69百万円]
供給設備 (内土地)	1,376,156 (31,585)	73,571 (1,103)	4,697 (928)	1,445,030 (31,760)	1,072,400	46,613	372,629 (31,760)	工事負担金等 231,406百万円[5,293百万円] 取用等 8,942百万円[26百万円]
業務設備 (内土地)	176,948 (51,183)	4,172 (437)	13,519 (5,239)	167,602 (46,381)	80,756	4,350	86,845 (46,381)	工事負担金等 389百万円[16百万円] 取用等 28,449百万円[104百万円]
附帯事業設備 (内土地)	5,204 (213)	62	87 (0)	5,179 (213)	2,847	497	2,332 (213)	工事負担金等 2,787百万円[17百万円] 取用等 1百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	取用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	67,990 (231)	50,354 (990)	97,478 (584)	20,866 (638)	—	—	20,866 (638)	
有形固定資産計 (内土地)	2,106,239 (127,346)	146,302 (2,531)	116,762 (6,753)	2,135,778 (123,124)	1,534,104	65,995	601,674 (123,124)	—

(注) 1 期中増減の主なものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[ ]内は当期圧縮額である。

3 取用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[ ]内は当期圧縮額である。

4 租税特別措置法による特別償却額は4,597百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	0			0	0	0	0	定額法
借地権	2,863	158	0	3,021	—	—	3,021	
その他無形固定資産	5,192	682	1,595	4,279	2,039	822	2,239	定額法
無形固定資産計	8,056	840	1,595	7,301	2,039	822	5,261	—
長期前払費用	6,767	415	191	6,991	2,968	696	4,022	月割均等額償却
繰延資産								
社債発行差金	36			36	6	2	29	定額法
繰延資産計	36			36	6	2	29	—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備	機械装置 姫路製造所 8号LNG貯蔵 設備	平成15年9月	16,542			
供給設備	導管	平成15年4月～ 平成16年3月	67,311			
業務設備				土地		
				道修町事務所用地	平成15年9月	1,570
				会社分割 (枚方用地等)	平成15年10月	854
				柳本用地	平成16年3月	746
				稲葉用地	平成15年8月	528
				旧和歌山支社用地	平成15年12月	339
				北小松湖の家用地	平成15年5月	249
				建物		
				会社分割 (東鴻池倉庫等)	平成15年10月	649
				宝塚有信寮	平成15年12月	397
				旧和歌山支社	平成15年12月	370
				北小松湖の家	平成15年5月	249
				上野芝明光寮	平成15年12月	236
				京都配送センター	平成15年6月	131
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成15年4月～ 平成16年3月	39,354			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社ユーエフジェイホールディングス株式	20,392	13,499
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	8,010	6,167
株式会社りそなホールディングス株式	29,645,250	5,158
Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited株式	50	5,000
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ株式	4,178	4,303
住友信託銀行株式会社株式	5,018,649	3,477
UFJ Capital Finance 4 Limited株式	300	3,000
ダイキン工業株式会社株式	1,000,000	2,620
株式会社大丸株式	2,394,000	2,101
三菱商事株式会社株式	1,358,982	1,671
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,521
関西電力株式会社株式	732,595	1,442
株式会社クボタ株式	2,807,084	1,392
その他233銘柄	57,180,003.06	22,336
計	100,490,493.06	73,693

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
出資証券4銘柄		15
	10,000,000円 1口	
	1,481,700円 1口	
	1,438,188円 1口	
	200,000円 1口	
	100,000円 19口	
計		15

【引当金明細表】

区分		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	投資その他の資産	1,025	1,084	85	940	1,084	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	598	625	474	123	625	
	小計	1,624	1,710	559	1,064	1,710	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,592	153	276		1,469	
退職給付引当金		65,964	15,125		42,979	38,110	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		132,166			132,166	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,369,011,539)	( )	( )	(2,369,011,539)	期末における自己株式数は138,236,978株である。
	計 (株)	(2,369,011,539)	( )	( )	(2,369,011,539)	—
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	18,964			18,964	
	再評価積立金 (百万円)	518			518	
	自己株式処分差益 (百万円)			0	0	増加は自己株式の処分による。
	計 (百万円)	19,482		0	19,482	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	33,041			33,041	
	特定資産買換等 圧縮積立金 (百万円)	224			224	
	特定ガス導管工事 償却準備金 (百万円)	2,289		306	1,983	減少は前期利益処分による。
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	6,227		4	6,222	減少は前期利益処分による。
	原価変動調整積立金 (百万円)	89,000			89,000	
	別途積立金 (百万円)	62,000			62,000	
	計 (百万円)	192,783		310	192,472	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	51,297
敷金	15,784
保証金	8,380
計	75,461

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	182
預金	
当座預金	891
普通預金	5,594
計	6,485
合計	6,668

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
新宮ガス(株)	455
洲本瓦斯(株)	308
(株)ハセック	159
シャープ(株)	140
清水建設(株)	102
その他	379
計	1,545

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	203	238	432	139	12	519	1,545

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
大晃設備(株)	865
鳳工業(株)	811
中井エンジニアリング(株)	735
伊丹産業設備(株)	603
奥村組土木興業(株)	539
その他	62,335
計	65,891

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
63,070	728,207	725,386	65,891	91.7	32

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,618
エネテック京都(株)	1,266
(株)きんぱい	524
(株)ハーツ	269
(株)学園前ガスセンター	266
その他	1,119
計	5,063

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円)	発生高(百万円)	回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,050	19,318	19,305	5,063	79.2	96

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千m <sup>3</sup> )	
ガス	3,237	84
原料	(千t)	
原料ガス	375	10,970
貯蔵品		
材料	—	3,568
ガスメーター	—	1,147
販売器具	—	3,518
計	—	8,234

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	169,700
外債	
米ドル建社債	48,960
外債計	48,960
計	218,660

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	31,300
日本政策投資銀行	20,193
その他	48,573
計	100,066

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
エルエヌジージャパン(株)	3,452
三菱商事(株)	3,065
伊藤忠商事(株)	643
その他	390
計	7,552
貯蔵品	
リンナイ(株)	526
新コスモス電機(株)	453
(株)ハーマン	440
その他	2,382
計	3,804
合計	11,356

b 未払費用

内訳	金額(百万円)
未払給与及び賞与	10,055
未払利息	1,072
未払税金	2,230
未払器具販売費用	8,689
未払受注工事費用ほか	34,273
計	56,322

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書の情報をインターネット上の当社のホームページ(アドレス(URL)は、<http://www.osakagas.co.jp/bspl/>)において提供している。

2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、申請1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要。)。株券喪失登録の取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」と同様。

3 単元未満株式の買増しに関する手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増請求を受けて売渡した単元未満株式数で按分した額に消費税等相当額を加えた額としている。ただし、円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。

(算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち  
100万円以下の金額につき 1.15%  
100万円を超え500万円以下の金額につき 0.9%

(円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

単元未満株式の買増しの取扱場所、代理人及び取次所は、前記「株式の名義書換え」及び「単元未満株式の買取り」と同様。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                             |  |
|---|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                         | 事業年度<br>(第185期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録書<br>(普通社債)及び<br>その添付書類                 |                 |                             | 平成15年6月17日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 訂正発行登録書                                     |                 |                             | 平成15年6月30日<br>平成15年11月26日<br>平成15年11月26日及び<br>平成15年12月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                                       |                 |                             | 平成15年11月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書である。         |                 |                             |  |
| (5) 訂正臨時報告書                                     |                 |                             | 平成15年11月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| 臨時報告書(平成15年11月25日提出)の訂正報告書である。                  |                 |                             |  |
| (6) 半期報告書                                       | (第186期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付<br>状況報告書                             |                 |                             | 平成15年4月22日<br>平成15年5月23日<br>平成15年6月12日<br>平成15年7月16日<br>平成15年7月16日<br>平成15年8月14日<br>平成15年9月16日<br>平成15年10月16日<br>平成15年11月18日<br>平成15年12月24日<br>平成16年1月15日<br>平成16年2月16日<br>平成16年3月15日<br>平成16年4月9日<br>平成16年5月13日及び<br>平成16年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付<br>状況訂正報告書                           |                 |                             | 平成15年4月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| 自己株券買付状況報告書(平成15年1月17日及び平成15年2月18日提出)の訂正報告書である。 |                 |                             |  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	間 処 秀 一	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	米 林 彰	Ⓜ
関与社員	公認会計士	北 本 敏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	間 処 秀 一	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	園 木 宏	Ⓜ
関与社員	公認会計士	北 本 敏	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報に関する注記に記載されているとおり、会社は事業区分の方法並びに直課できない営業費用及び全社資産等の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大阪瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 間 処 秀 一 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

関与社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

